

審 査 意 見

1 経営成績及び財政状態

平成28年度における工業用水道事業の経営成績については、総収益 2,238,959,295円に対し、総費用は 1,587,020,648円で、差引 651,938,647円の純利益が生じており、これを前年度と比べると 8,602,289円増加している。

これは、工業用水の契約水量の減や長期前受金戻入の減などにより総収益は減少したものの、減価償却費等の営業費用や企業債に係る支払利息等の営業外費用などの総費用がこれを上回って減少したことによるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は 141.1%となり、前年度と比べ 2.1ポイント上昇している。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 370.0%、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 82.4%となっている。満期を迎えた有価証券の被償還分など現金預金（流動資産）の一部を大口定期預金（固定資産）として運用したことなどから流動比率については前年度より低下したものの、いずれの指標も引き続き高い水準を保っている。

以上により、大分県工業用水道事業は、安定した料金収入に支えられ良好な経営を維持しており、短期・長期の財務の安全性が保たれていることから、経営成績、財政状態ともに概ね健全であると考えられる。

2 総合意見

大分県企業局は、平成26年度から4年間を計画期間とする「第3期中期経営計画」を策定し、「安全・安心の施設管理」、「顧客本位の取組」、「県政(地域)への貢献」を基本目標に掲げ、取組を進めている。

平成28年度の工業用水道事業は、喫緊の課題である地震・津波対策のため、大分工業用水道松岡備蓄倉庫の建設及び管路補修資材の備蓄により、迅速な応急体制の確立を図るとともに、沈砂池や取水塔及び取水塔ゲートの耐震設計業務などを実施した。また、平成24年度から取り組んできた給水ネットワーク再構築事業が完成し、給水機能のバックアップ体制が強化された。

給水ネットワークの整備により工業用水を送水する隧道等施設内部の精度の高い点検が可能となったことから、速やかに現状把握を行うとともに計画的な改修等の実施が必要とされる。また、既存施設の耐震化等については、逐次推進してきたところであるが、これと併せて大規模な災害や事故等に対するリスク軽減の取組をますます加速しなければならない。

さらに、隧道等施設内部の点検結果によっては、予期せぬ規模の改修が必要となる事態もありうることから、これらの取組を進めるにあたっては、より効率的・効果的な手法の検討・導入を図り、経費の削減と資金の確保に努めていかなければならない。

こうした状況を踏まえ、今後とも良質な工業用水の一層の安定供給を確保していくため、健全で良好な経営を持続できるよう「第3期中期経営計画」を着実に実行し、更なる経営基盤の強化に努められたい。